

福岡県統計年鑑

昭和48年

福 岡 県

福岡県統計年鑑

昭和四十八年

福岡県行政地図

(昭和48年12月31日)

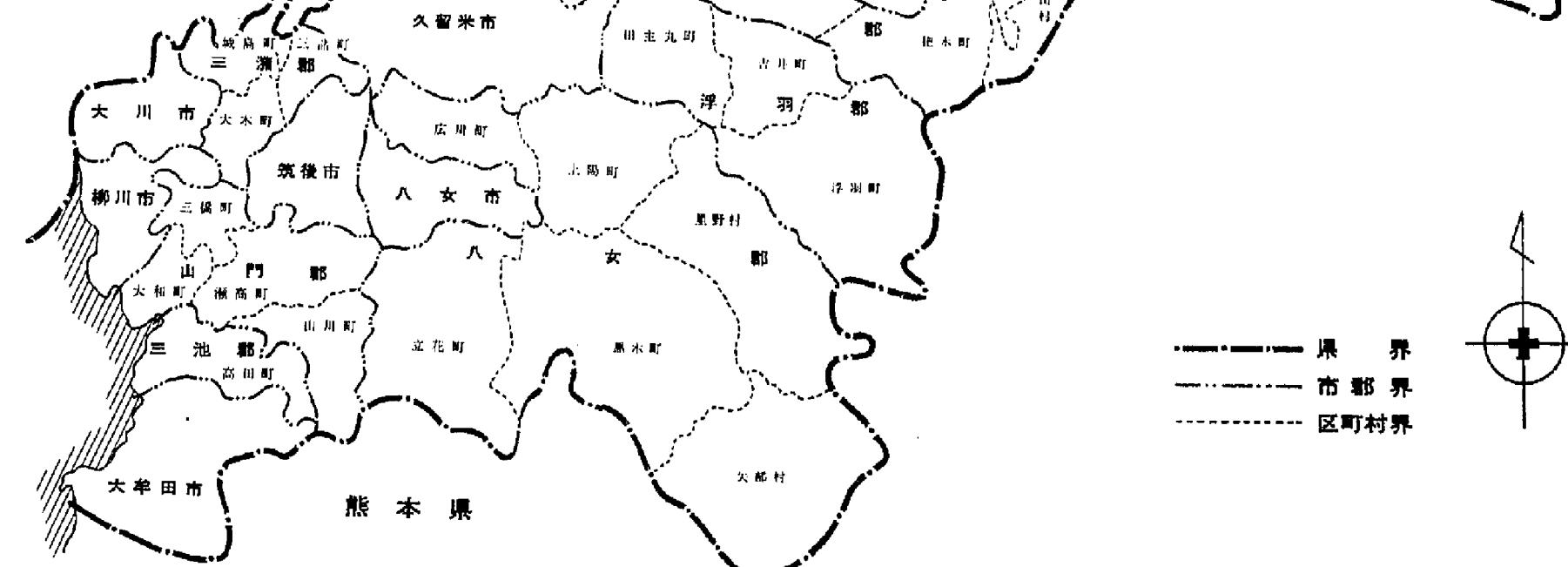
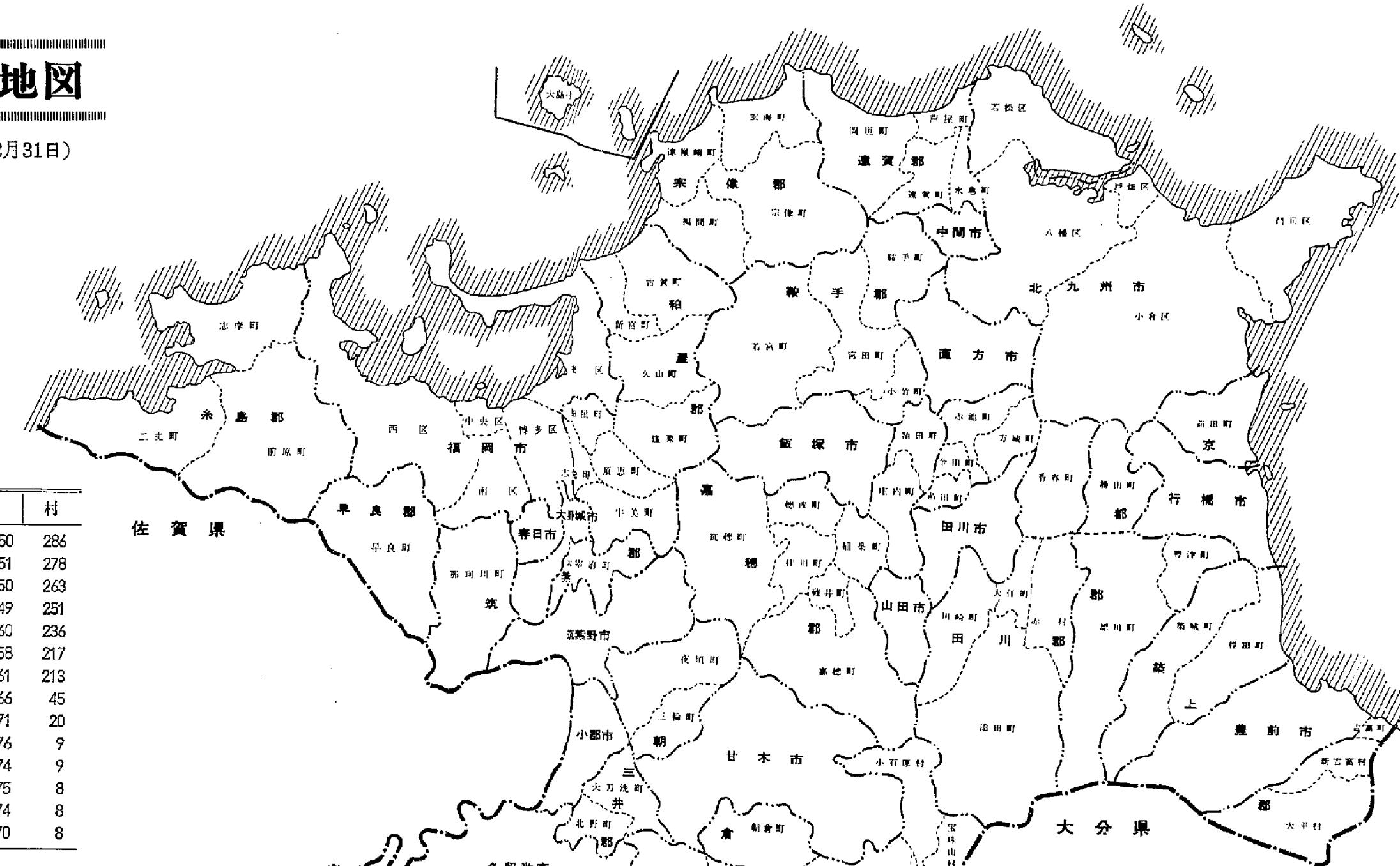
市町村数の変遷

年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	50	286
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	306	10	60	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	130	19	66	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
43	99	16	74	9
44	99	16	75	8
46	98	16	74	8
47	98	20	70	8

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 775 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 386	1 732 796
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 636	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832

注 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」



福岡県統計年鑑

昭和48年

福岡県企画開発部調査統計課

発刊のことば



ここに昭和48年福岡県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、明治15年の創刊以来、昭和16年まで刊行された「福岡県統計書」のあとをついで、昭和23年、「福岡県統計年鑑」として復刊され今日に至ったものであり、本県における土地・人口・経済・教育・社会および文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に集録したものです。

最近、統計は社会・経済の急速な進展と情報化時代を迎え、ますます重要視され、その需要もさらに多種多様化してまいりましたので、利用者のご要望に応えるため、編集にあたっては、各種統計資料を厳正に検討し、とくに正確性と入手可能なかぎり最新の資料を取りいれることに努め、なおかつ統計の継続的利用にも十分配慮しています。

また本書が各方面に活用され地域社会の発展に役立つことを念願するものであります。

おわりに、この年鑑の編集刊行にあたり、貴重な資料を提供していただきました各機関および関係各位にたいし、心から感謝いたしますとともに、今後ともなお一層のご指導とご協力をお願いいたします。

昭和51年1月

福岡県知事
龜井光之

利用者の方に

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会および文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
- 2 この統計年鑑に掲載した統計表および編集方法等は、日本統計協会発行「日本統計年鑑」に準じた。
- 3 資料の収集年は原則として昭和48年とした。ただし、昭和48年の資料がない場合は最近年次の統計を集録した。
- 4 特に注記しないかぎり、年次は曆年、年度は会計年度である。
- 5 特に注記しないかぎり、福岡県についての統計表である。
- 6 統計表の種類および様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲したが、同時に、特に本県に関係の深い項目及び昭和48年に行なわれた調査等については項目および頁数をふやした。
- 7 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最初に付記した。
- 8 表示単位はすべてメートル法に統一した。
- 9 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合併しても総数と一致しない場合がある。
- 10 福岡市の各区（昭和47年4月1日区制施行）の一部項目については、資料収集できず表章していない。
- 11 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画開発部調査統計課（福岡市中央区天神1丁目1番1号 TEL 福岡781-1111 代表）あて照会してください。
- 12 統計表の符号の用法はつきのとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「-」……該当数字がないもの
 - 「...」……資料なし、不詳のもの
 - 「△」……減数のもの
 - 「x」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

I 土地および気象	1
II 人口	20
III 事業所	68
IV 農業	72
V 林業	106
VI 水産業	116
VII 鉱業	130
VIII 製造業	132
IX 鉱工業生産指数	170
X 建設業	178
XI 電気、ガス、水道、熱供給業	198
XII 運輸および通信	204
XIII 物資需給	232
XIV 商業および貿易	238
XV 金融	262
XVI 生計および物価	276
XVII 労働および賃金	298
XVIII 社会保障	320
XIX 県民所得および市町村民所得	346
XX 地方自治	358
XXI 教育、宗教および文化	384
XXII衛生	416
XXIII 司法および警察	432
XXIV 災害および事故	446

統 計 表 目 次

I 土地および気象

1 福島県行政区の変せん	1
2 市区町村の変せん	2
3 福島県の位置	7
4 市町村別面積	8
5 市町村別民有地面積	9
6 主要山岳	12
7 主要河川	13
8 気象観測所	14
9 気象観測概況	15
10 地域別気温	16
11 地域別降水量	18

II 人 口

12 人口の推移	20
13 市町村別人口および世帯数	22
14 国勢調査人口	29
A 労働力状態別人口	29
B 年令別(各才)人口	30
C 市町村、世帯の種類、世帯人員別 世帯数および世帯人員	32
D 市町村別、従業地、通学地による人口	38
15 市町村別住民基本台帳人口および推計 人口	44
16 推計人口	50
17 郡道府県別出入者数	56
18 市郡、国籍別外国人登録者数	58
19 市町村別人口動態	59
20 市郡別出生数	62
21 市郡別死亡数	63
22 市郡別乳児死亡数	64
23 市郡別死産数	65
24 市郡別婚姻件数	66
25 市郡別離婚件数	67

III 事 業 所

26 事業中分類、経営組織別事業所数および従業者数	68
---------------------------	----

IV 農 業

27 市町村別専兼業および経営耕地規模別農家数	72
28 市町村別農業粗生産額	78
29 市町村別稻および麦類生産量	84
30 市町村別かんしょ、ばれいしょおよび なたね生産量	90

V 林 業

31 市町村別果樹栽培(結果樹)面積および収穫量	93
32 市町村別野菜作付面積	95
33 と殺頭数	96
34 牛乳生産および用途別供給量	96
35 市町別養蚕、茶およびイ草	97
36 農地移動	98
37 用途別農地転用	98
38 市町村別農地転用許可面積	99
39 地区分別農業協同組合概況	102
40 農家1戸当たり年間農業経済	104

VI 水 产 業

41 市町村別造林面積	106
42 市町村別森林伐採面積	112
43 主要樹種別素材生産量	115
44 用途別素材生産量	115
45 製材用素材の樹種別入荷工場数および入荷量	115
46 用途別、製品の出荷工場数および出荷量	115

VII 鉱 業

63 出炭、労務状況	130
64 市町別試掘、採掘鉱区数および面積	130
65 金属鉱物生産量	131
66 非金属鉱物生産量	131

VIII 製 造 業

67 産業別規模別製造事業所数および従業者数	132
68 産業別規模別製造品出荷額等および付加価値額	132
69 産業別規模別現金給与総額および原材料使用額等	134
70 産業別規模別製造品在庫額	134
71 市郡、規模別製造業	136
72 市郡、産業別製造業	142
73 市町別給与、原材料使用額等および在庫増減額	152
74 市町村、規模別製造業	153
75 産業、規模別有形固定資産額	156
76 品目別製造品出荷額	160
77 品目別加工販売額	166
78 産業別工業用地取得面積	168
79 産業、水源および用途別工業用水使用量	168

IX 鉱 工 業 生 产 指 数

80 鉱工業生産指数	170
81 鉱工業在庫指数	174

X 建 設 業

82 建築主別着工建築数	178
83 用途別着工建築数	178
84 構造別着工建築数	180
85 市郡、構造別着工建築数	180
86 利用別、着工住宅数	182
87 種類別、着工住宅数	182
88 工事別、着工住宅数	183
89 市町村別家屋床面積	184
A 木造家屋	184
B 木造以外の家屋	190
90 公共工事	196
91 建設工事事業費	196
92 構造別着工住宅数	197
93 資金別着工新設住宅数	197

XI 電 気・ガス・水道・熱供給業

94 用途別、電灯、電力需要	198
95 産業別電力需要	199
96 月別電灯、電力販売量	200
97 配電設備電線延長	200
98 ガス普及状況	201
99 水道現況	202
100 上水道の基本計画	203

XII 運輸および通信

表 101 道路現況	204
A 道路総数	204
B 市町村道	206
102 有料道路通行台数	212
103 国鉄線別運輸状況	214
104 国鉄主要駅別運輸状況	214
105 地方鉄道運輸状況	217
106 主要品目別国鉄貨物発送量(トン)	218
107 港別入港船舶	220
108 品目別海上貨物移出入量	221
109 市郡別自動車保有台数	224
110 車種別自動車登録台数	226
111 航空運輸状況	226
112 郵便局数	228
113 郵便切手等売きばき所および郵便物差出箱数	228
114 引受普通通常郵便物数	228
115 引受小包郵便物数	229
116 年賀郵便物数	229
117 引受特殊通常郵便物数	230
118 料金別納、後納別通常郵便物数	230
119 電話加入台数	230
120 電報取扱通数	231

XIII 物 資 需 給

121 品目別そ菜入荷量	232
122 品目別果実入荷量	234
123 米穀需給量	236
124 種類別石油製品販売数量	236
125 木材(素材)需給量	236
126 たばこ壳渡量	237
127 酒類消費量	237

XIV 商 業 お よ び 貿 易

128 市町村別商店数、従業者数および営業状況	238
129 百貨店販売額	256
130 国籍別外国貿易船舶航空機入港状況	256
131 品目、港別輸出入	258
132 國、港別輸出入額	260

XV 金 融

133 金融機関数	262
134 金融機関別預貯金および貸出残高	262
135 銀行預金および貸出残高	263
136 産業別銀行貸出残高	263

137 銀行預貯金額	264
138 銀行預貯金および貸出残高	264
139 優先金請求実績	265

140 信託金預貯金状況	266
141 信託保証会員登録	266
142 豊富な組合主要勘定	267

143 漁業特種組合主要勘定	267
144 農林中央金庫主要勘定	268
145 住宅金融公庫資金交付融資状況	268

146 地方公庫普通貸付融資状況	269
147 商工組合中央金庫主要勘定	269
148 郵便貯金當業状況	270

A 計金種別	270
B 購入払戻状況	270

149 郵便振替受払状況	270
150 手形交換所	271
151 手形取引停止処分箇	271

152 株式売買	272
153 生命保険事業	272
154 簡易保険當業状況	273

A 受払状況	273
B 契約状況	273

155 火災保険事業	274
156 中小企業金融公庫融資状況	275
157 労働金庫主要勘定	275

XVI 生計および物価

158 福岡市1世帯1ヵ月間の家計(全世帯)	276
159 福岡市1世帯1ヵ月間の収入と支出(勤労者世帯)	278
160 都市型消費者物価指数	280

161 消費者物価地域差指数	282
162 福岡市郊外物価指数	283
163 福岡県農産物価格指数	283

164 農家生活資材物価指数	284
165 農家1戸当たり年間の家計	284
166 福岡市の主要品目別小売価格	286

167 農産物の販売価格と指數	294
168 農業生産資材の購入価格と指數	295
169 生活資材の購入価格と指數	297

XVII 労働および賃金

170 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	298
A 総 数	298
B 男	300
C 女	302

171 産業別推計常用労働者数	304
-----------------	-----

表 A 総 数	304
B 男	306
C 女	308

172 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	310
--------------------------	-----

173 産業別雇用労働者の1ヵ月平均延人員と1人1日平均現金給与額	312
-----------------------------------	-----

174 産業別労働争議発生状況	313
175 安定所別一般職業紹介	314

176 安定所別雇用職業紹介	316
177 純鉱業者職業紹介状況	317

178 中高年令者職業紹介状況	317
179 職業訓練校入校および修了状況	317

180 産業別労働組合	318
-------------	-----

XVIII 社会保障

181 市町村別国民健康保険	320
----------------	-----

182 健康保険	326
----------	-----

183 日雇労働者健康保険	326
---------------	-----

184 投出年金給付状況	328
--------------	-----

185 福祉年金給付状況	328
--------------	-----

186 年金積立金還元融資状況	328
-----------------	-----

187 市町村別国民年金加入者と保険料収納	330
-----------------------	-----

および給付の状況	330
----------	-----

188 一般失業保険	336
------------	-----

189 日雇失業保険	338
------------	-----

190 失業保険適用状況	339
--------------	-----

A 規模別、産業別	339
B 規模別、安定所別	339
C 産業別失業保険適用、給付状況	339

191 労働者災害補償保険	340
---------------	-----

192 市、福祉事務所別生活保護	342
------------------	-----

193 福祉施設	344
----------	-----

A 施設数および収容定員	344
--------------	-----

B 福祉事務所別児童福祉施設数	344
-----------------	-----

194 共同募金	345
----------	-----

XIX 県民所得および市町村民所得

195 県民所得	346
----------	-----

A 県内純生産および県民所得の分配	346
-------------------	-----

B 県民総支出	347
---------	-----

C 県内総生産と総支出勘定および分配勘定	348
----------------------	-----

D 個人勘定	349
--------	-----

E 財政勘定	350
--------	-----

F 資本形成勘定	350
----------	-----

196 市町村民所得	352
------------	-----

XX 地方自治

表 A 税務署別	358
----------	-----

197 国税徴収状況	358
------------	-----

A 税務署別	358
--------	-----

B 税目別	359
-------	-----

C 徴収決定済額	358
----------	-----

198 県一般会計歳入、歳出決算額	360
-------------------	-----

199 県特別会計歳入、歳出決算額	361
-------------------	-----

200 県税徴収状況	362
------------	-----

A 財務事務所別	362
----------	-----

B 税目別	363
-------	-----

201 県税外収入	364
-----------	-----

202 市町村別有権者数	365
--------------	-----

203 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	366
----------------------	-----

A 歳入	366
------	-----

B 歳出	372
------	-----

204 市町村普通税徴収状況	378
----------------	-----

XI 教育・宗教および文化

205 学校総覧	384
----------	-----

A 学校数、学級数、児童生徒数および教員数	384
-----------------------	-----

B 職員および校医数	384
------------	-----

206 市町村別小学校教員数(公立・私立)	385
-----------------------	-----

207 市町村別小学校児童数(公立・私立)	388
-----------------------	-----

208 市町村別中学校生徒数および教員数(公立・私立)	394
-----------------------------	-----

209 高等学校	400
----------	-----

210 大学	401
--------	-----

A 学校数	401
-------	-----

B 学生数	401
-------	-----

C 教員数	401
-------	-----

211 卒業後の状況(公立、私立)	402
-------------------	-----

A 進路別卒業者数(中学校、高等学校)	402
---------------------	-----

B 職業別就職者数(中学校、高等学校)	402
---------------------	-----

C 都道府県、産業別就職者(中学校)	403
--------------------	-----

D 都道府県、産業別就職者(高等学校)	404
---------------------	-----

212 通信制高等学校の状況	405
----------------	-----

213 児童生徒の疾病異常被患率	405
------------------	-----

214 身長、体重、胸囲および座高	406
-------------------	-----

215 市郡別長期欠席者数(公立)	407
-------------------	-----

216 就学免除者数	408
------------	-----

217 就学猶予者数	408
------------	-----

218 構造別用途別学校建築物面積	409
-------------------	-----

219 用途別学校土地面積	409
---------------	-----

220 公民館設備および図書館	410
-----------------	-----

A 公民館数	410
--------	-----

B 公民館職員数	410
----------	-----

250 死亡事故の違反(原因)別発生状況	454	253 出火原因別火災発生件数	456
251 職業別、性別、被害別交通事故発生状況	455	254 市町村別火災発生状況	457
252 月別幼稚園児交通事故発生状況	455		

I 土地および気象

1 福岡県行政区の変せん

この表は、福岡県行政区画の変せんの大勢をしめすものである。なお、市町村合併は、2頁第2表参照。

明治元年	明治2年	明治4年	明治9年	管轄	明治22年
	6月17日	7月14日	11月14日		4月18日
中津藩領 筑前国怡土郡 の内28村	中津藩管地	中津県管地	福岡県 筑前国一円	怡土郡	怡土郡
対馬府中藩領 筑前国怡土郡 の内7村	対馬府中藩管地 厳原藩管地(8月7日)	嚴原県管地	筑前国一円 豊前国一円	志摩郡	志摩郡
公領 筑前国怡土郡の内5村 日田県管地(慶応4年8月28日)		伊万里県管地(9月4日)	豊前国 筑後国一円	早良郡	早良郡
福岡藩 520,000石 筑前国之内 (預地) 肥前国彼杵郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡 席原郡 宗像郡 鞍手郡 (北海道管地) 後志国久遠郡 奥尻郡 (8月28日)	福岡県 怡土郡の内 早良郡 柏屋郡 遠穂郡 上座郡 御笠郡 夜須郡の内 嘉麻郡の内 穗波郡の内	福岡県 怡土郡の内 早良郡 柏屋郡 遠穂郡 上座郡 御笠郡 夜須郡 嘉麻郡 穗波郡 奥尻郡 (8月28日)	那珂郡 席原郡 宗像郡 遠穂郡 鞍手郡 夜須郡 嘉麻郡 穗波郡 奥尻郡 (明治9.8.21) 豊前国のうち 下毛郡 宇佐郡 大分県に割属	那珂郡 席原郡 宗像郡 遠穂郡 鞍手郡 夜須郡 嘉麻郡 穗波郡 奥尻郡 (明治9.8.21) 豊前国のうち 下毛郡 宇佐郡 大分県に割属
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内	秋月藩(6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡	秋月県 夜須郡 下座郡		
小倉藩地山口藩 預 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩 預 (12月)	日田県管地(8月2日) 豊前国企救郡		小倉県 豊前国一円		
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩(6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内	豊津県			
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡 の内	千束藩(5月27日) 千東藩(6月27日) 上毛郡の内	千束県			
中津藩 100,000石 豊前国之内 筑前国之内 備後国之内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 筑前国怡土郡の内 備後国甲奴郡 神石郡 安那郡	中津県			
久留米藩 210,000石 筑後国8郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡 の内59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内	久留米県	三潴県 筑後国一円		
柳河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	柳河藩(6月24日) 山門郡 三瀬郡の内 上妻郡の内 三池郡の内	柳河県			
下手渡藩 100,000石 筑後国之内 陸奥国之内 三池藩 (11月15日)	三池藩(6月24日) 筑後国三池郡の内 陸奥国伊達郡の内	三池県			
柳河藩公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地(6月20日)				